

お詫びと訂正

令和 8 年 3 月に発行しました「令和 7 年度地方交付税制度解説（補正係数・基準財政収入額篇）」の一部に誤りがありましたので、お詫
びいたしますとともに次のとおり訂正いたします。

【正誤表】

訂正箇所	正	誤
P189 「算式の符合」中	A～D（略） _____ _____ _____ _____ _____ _____	A～D（同左） <u>E：非人口集中地区人口比率を用いた係数</u> <u>Eを求める算式：</u> $E = \frac{\text{補正後非人口集中地区人口}}{\text{人口（令和 2 年国勢調査）}} \div 0.263$ <u>小数点以下第 3 位未満を四捨五入する。</u> <u>0.263：全国平均の補正後非人口集中地区人口比率</u>

第二項 経常態容補正

地域社会再生事業費は、地域社会の維持・再生に取り組むための財政需要について算定するものであるが、①直近の人口増減率等の指標が芳しくない団体は、地域社会の維持・再生に取り組む必要性が高く、その財政需要が大きいと考えられることや、②非人口集中地区に居住する人口が多く、またまばらに住んでいるところほど地域社会の維持・再生に係る経費が多く生じ、財政需要も大きいと考えられることから、算定に当たって、人口減少率や非人口集中地区人口を用いた指標を反映させることとし、そのための経常態容補正を適用することとしている。

算 式

経常態容補正係数 = $(0.2 \times A + 0.1 \times B + 0.1 \times C + 0.1 \times D) \times \alpha + 0.5 \times E \times \beta$

A～Dにあつては、負数となるときは0.000、3.000を超えるときは3.000とする。

α : 1.035 (A～Dによる算定額を全体の半分程度とするための率)

β : 0.769 (Eによる算定額を全体の半分程度とするための率)

算式の符号

A : 人口減少率を用いた係数

Aを求める算式 :

$$A = \frac{\text{人口（平成22年国勢調査）} - \text{人口（令和2年国勢調査）}}{\text{人口（平成22年国勢調査）}} \div 0.045$$

小数点以下第3位未満を四捨五入する。

0.045: 減少団体における平均人口減少率

B : 年少人口（15歳未満人口）比率を用いた係数

Bを求める算式 :

$$B = \frac{\text{年少人口（令和2年国勢調査）}}{\text{年少人口（令和2年国勢調査）}} \times 0.119$$

小数点以下第3位未満を四捨五入する。

0.119: 年少人口比率の全国平均

C : 高齢者人口（65歳以上人口）比率を用いた係数

Cを求める算式 :

$$C = \frac{\text{高齢者人口（令和2年国勢調査）}}{\text{人口（令和2年国勢調査）}} \div 0.280$$

小数点以下第3位未満を四捨五入する。

0.280: 高齢者人口比率の全国平均

D : 生産年齢人口（15歳以上65歳未満人口）減少率を用いた係数

Dについては、生産年齢人口の減少団体の平均減少率の2倍を2.000、増加団体の平均増加率の2倍を0.000として指標を算出した。

Dを求める算式 :

$$D = \left(\frac{\text{生産年齢人口（平成22年国勢調査）} - \text{生産年齢人口（令和2年国勢調査）}}{\text{生産年齢人口（令和2年国勢調査）}} + 0.022 \right) \div 0.125$$

小数点以下第3位未満を四捨五入する。

0.125: 減少団体の平均減少率（11.4%）と増加団体の平均増加率（1.1%）の合計

~~E : 非人口集中地区人口比率を用いた係数~~

~~Eを求める算式 :~~

~~$$E = \frac{\text{補正後非人口集中地区人口}}{\text{人口（令和2年国勢調査）}} \div 0.263$$~~

~~小数点以下第3位未満を四捨五入する。~~

~~0.263: 全国平均の補正後非人口集中地区人口比率~~